資　料　1

第１回専門部会（子ども・福祉）
事務局資料①

第１回専門部会　議題

（１）現状と課題について
　　（伸ばすべき強みや特に対応が必要な課題等）

（２）重要となる施策やその先の将来像について

（１）現状と課題について
（伸ばすべき強みや特に対応が必要な課題等）

各部会と対応分野

部会名	対応分野
子ども・福祉	**人口/子育て/教育/高齢者/福祉/健康・スポーツ/自治体経営**
まちづくり・防災	人口/防災/治安/交通/公園・緑地/住まい/地域力/DX/自治体経営
産業・環境	人口/国際都市・多文化共生/産業・経済/観光・文化/環境/自治体経営

各部会と対応分野

会議	時期	内容
専門部会①	8月3日(木)	①　現状と課題について （伸ばすべき強みや特に対応が必要な課題等） ②　上記を踏まえ、重要となる施策やその先の将来像について等について検討
専門部会②	8月31日(木)	①　専門部会①とアンケート結果等を踏まえた分野別の目指すべき姿について検討 ②　審議会②に上げる分野別の目指すべき姿について取りまとめ

子ども・福祉部会　データブック対応ページ

章	分野名	ページ
2章 大田区のこれまで （15年間の変化や区の現状等）	人口	P.8
	子育て	P.10
	教育	P.12
	高齢者	P.14
	福祉	P.16
	健康・スポーツ	p.18
	自治体経営	P.42
	ホットトピックス等 （羽田空港・羽田イノベーションシティ・新空港線・SDGs）	P.44
3章 大田区のこれから（将来推計等）	人口推計	P.50
	公共施設・インフラ施設	P.62
４章 大田区の特徴・強み、現状・課題	大田区ってどんなまち？	P.64
	人口	P.66
	子育て	P.66
	教育	P.67
	高齢者	P.68
	福祉	P.68
	健康・スポーツ	P.69
	自治体経営	p.75

データブック：P.8

1 人口

15年間で総人口は増加したが、65歳以上の老年人口割合が上昇する一方で、14歳以下の年少人口割合は減少し、少子高齢化が進んでいる。

■増加傾向にあった総人口は、新型コロナの影響で2020年からは減少に転じた。また、高齢化率が上昇する一方で、年少人口比率は減少しており、少子高齢化が進んでいる。

■合計特殊出生率は、2015年をピークに減少傾向にある。

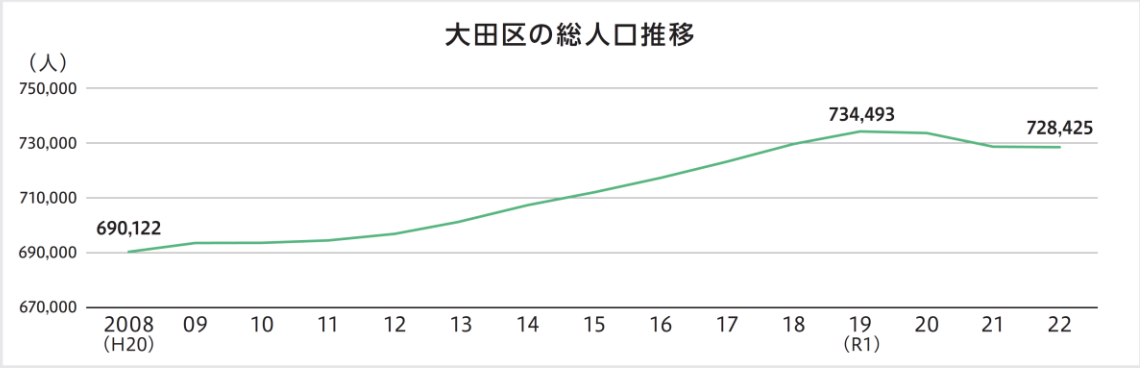
■2010年は35～39歳の人口が最も多かったが、2020年には45～49歳が最多であり、年齢構成の比重が高齢寄りに変化している。

■年齢別に転出入の増減を比較すると、20～24歳は転入超過だが、子育て世帯を含む0～4歳及び30～39歳は大きく転出超過となっている。23区の中で、大田区は0～4歳の転出超過数が最も多くなっている。

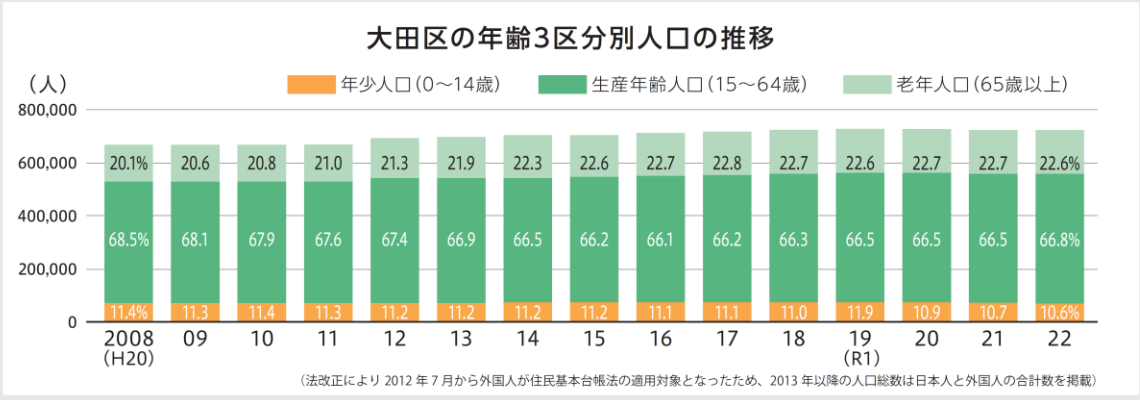
人口は増加傾向だが、少子高齢化が進行している

◎大田区の総人口は2019年までは増加傾向にあった。新型コロナの影響で2020年からは人口減少に転じたが、減少のペースは緩やかになっている。

◎15年間で高齢化率が増加した一方で、年少人口比率は減少しており、少子高齢化が進んでいる。



（資料）区住民基本台帳データを基に大田区作成



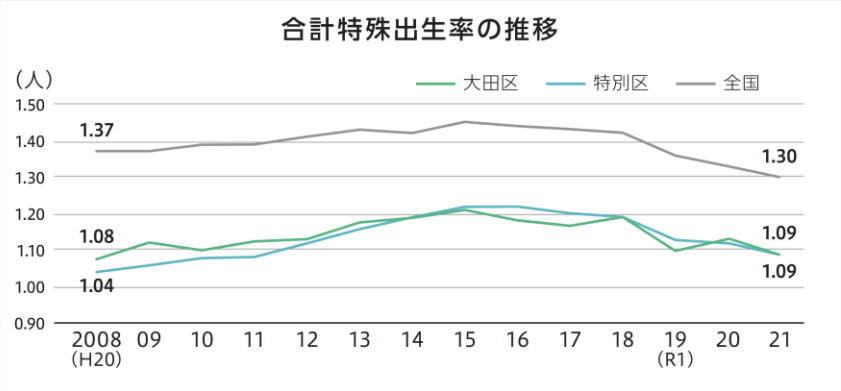
（法改正により 2012 年 7 月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、2013 年以降の人口総数は日本人と外国人の合計数を掲載）

（資料）区住民基本台帳データを基に大田区作成

データブック：P.9

合計特殊出生率は2015年をピークに減少傾向

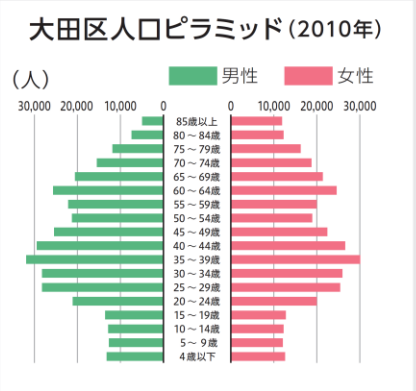
◎大田区の合計特殊出生率は、2015年をピークに減少傾向にある。また、その水準は特別区平均と同水準で推移している。

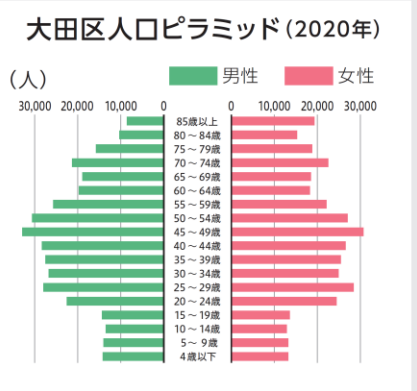


(資料)東京都福祉保健局総務部総務課統計調査担当「人口動態統計 年次推移(区市町村別)」を基に作成

2010年からの10年間で人口ピラミッドの重心は上昇

◎2010年は35～39歳、2020年には45～49歳が最多であり、年齢構成の比重が高齢寄りに変化している。

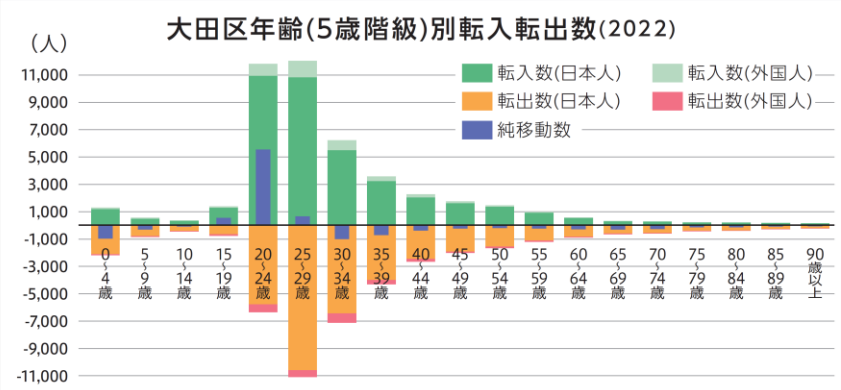




(資料)総務省「国勢調査」を基に作成

20～24歳は転入超過だが、子育て世帯は転出超過がうかがえる

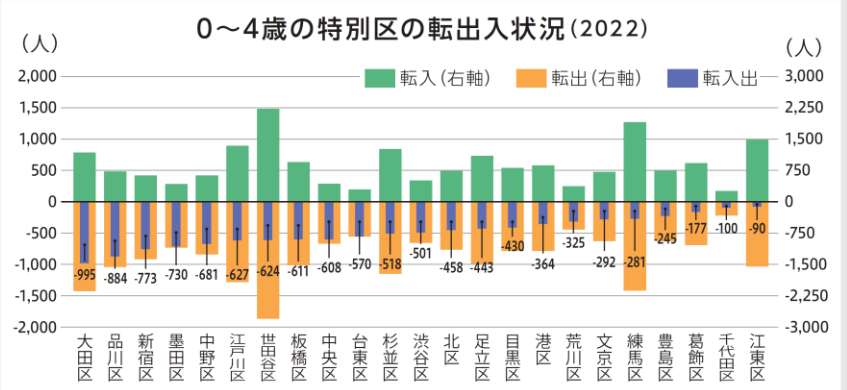
◎20～24歳は転入超過となっているが、子育て世帯を含む0～4歳及び30～39歳は大きく転出超過となっている。



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

大田区は23区の中で0～4歳の転出超過数が最も多い

◎23区の中で、大田区は0～4歳の転出超過数が最も多くなっており、次いで、品川区、新宿区の順になっている。



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

データブック：P.10

2 子育て

保育園の待機児童数は、2021年度にゼロを達成したが、育児時間における男女差は未だ大きい。

■認可保育園等の整備により、保育園の待機児童数はゼロを達成した。

■学童保育の保留児童は、2023年度時点で、112人となっている。

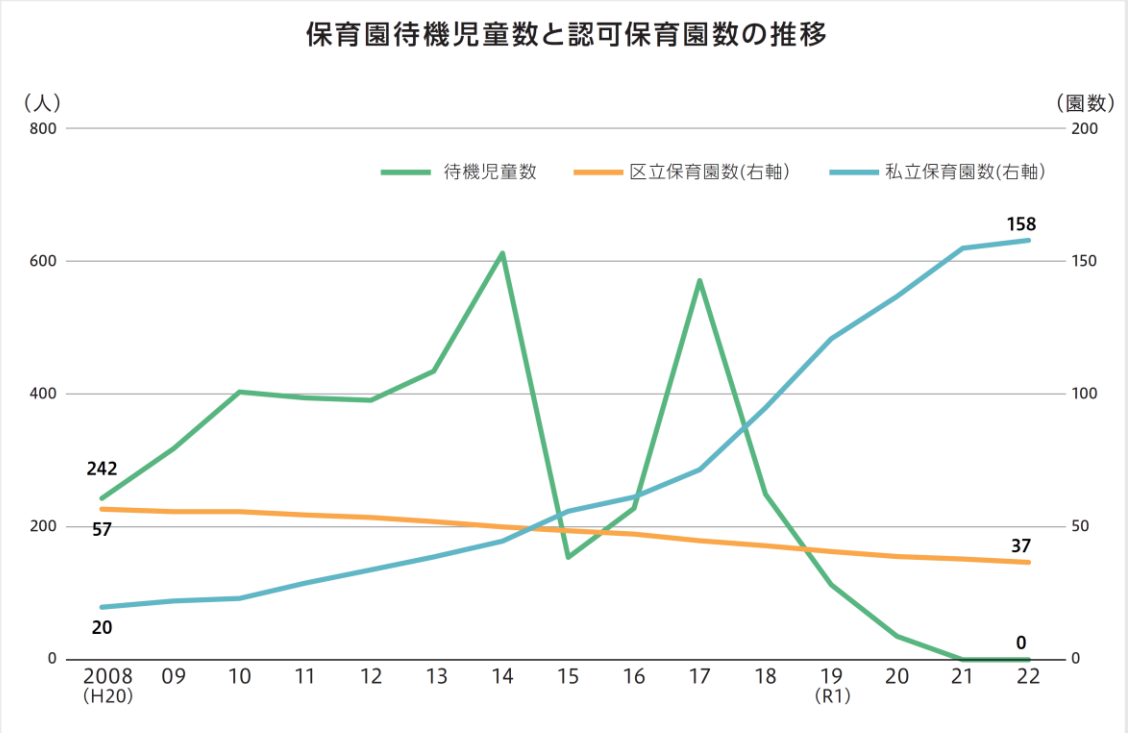
■男性の育児時間は女性の4割以下であり、その差は拡大傾向である。

■児童虐待の相談件数は増加傾向にあるが、ここ数年横ばいとなっている。

■子育てをしていて負担を感じることとしては、経済的な負担が大きく、直近では食料の物価上昇により、その負担が増している。

保育園の待機児童数は、2021年度にゼロを達成した

◎認可保育園の数は、大幅に増加している。
◎認可保育園等の整備の結果、保育園の待機児童数はゼロを達成した。

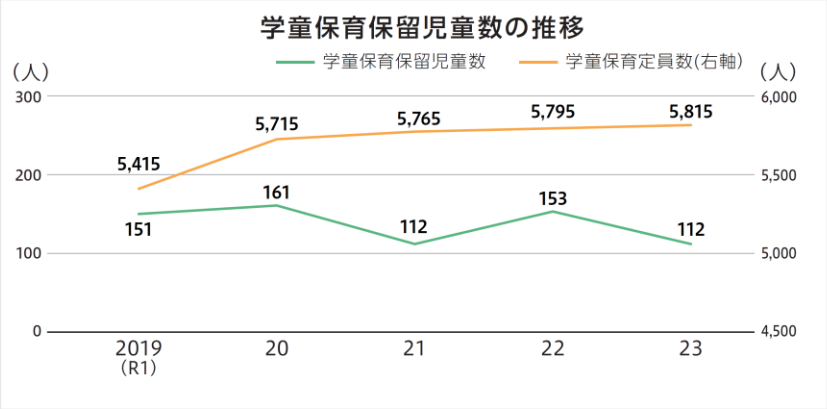


(資料)「大田区政ファイル」を基に作成

データブック：P.11

学童保育の保留児童が生じている

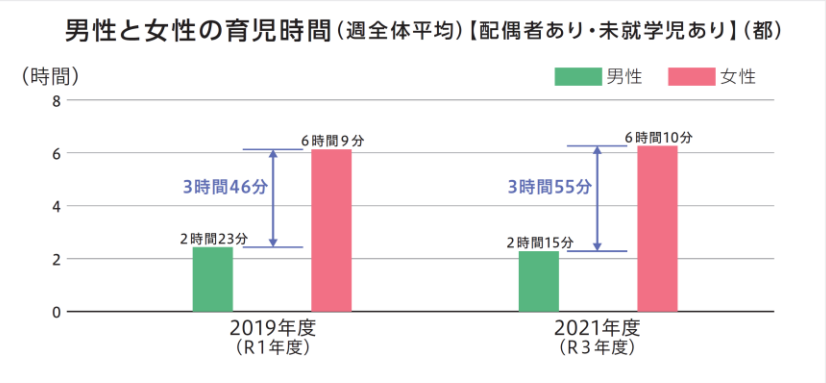
◎学童保育の保留児童は、2023年度時点で、112人となっている。



(資料)こども文教委員会資料を基に作成

男性の育児時間は女性の４割以下である

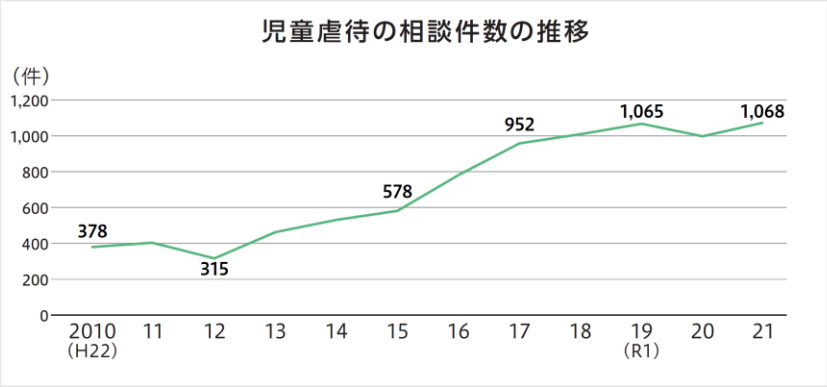
◎男性の育児時間は、女性の４割以下となっている。
◎2021年度の男女の育児時間の差は、2019年度と比べて広がっている。



(資料)東京都生活文化局「令和３年度男性の家事・育児等参画状況実態調査報告書」を基に作成

児童虐待の相談件数は増加傾向だが、ここ数年は横ばいである

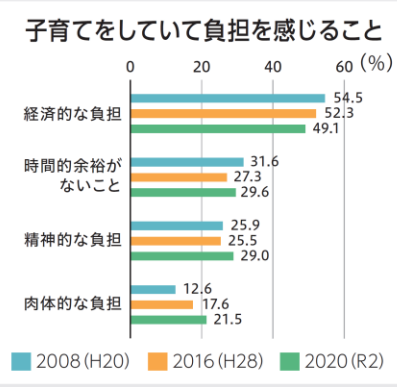
◎児童虐待の相談件数は増加傾向にあるが、ここ数年は横ばいで推移しており、2021年度時点で、1,068件となっている。

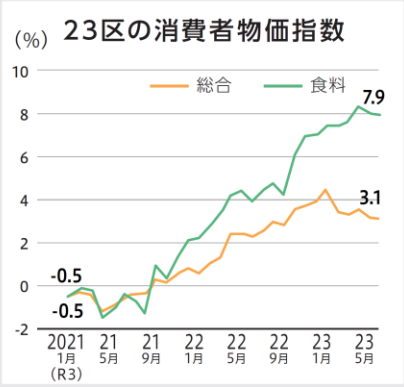


(資料)「こども家庭部事業概要」を基に作成

子育て世帯にとって、食料費の負担は増している

◎子育てをしていて負担を感じることとしては、経済的な負担が大きく、直近では食料の物価上昇により、その負担が増している。





(資料)文部科学省委託調査「家庭教育の総合的推進に関する調査研究」、総務省統計局「消費者物価指数CPI」を基に作成

データブック：P.12

3 教育

児童の体力は、コロナ禍以降低下している。ICT機器を有効活用している児童や「自分にはよいところがある」と感じる児童の割合は増加している。

■学力は、多くの教科で東京都と比べてわずかに低くなっているが、全国と比べると同程度以上となっている。

■体力は、コロナ禍前は男子は横ばい、女子は上昇傾向だったが、コロナ禍以降は男女共に低下している。

■英検３級以上を取得している生徒の割合は、上昇している。

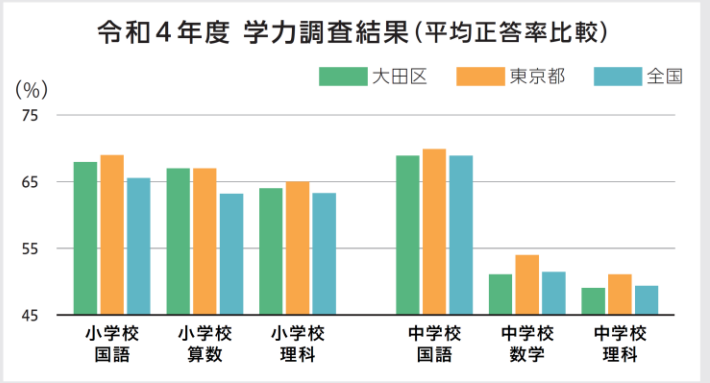
■コンピュータやインターネットを学習に有効活用している児童の割合は増えており、５割を超えている。

■自己肯定感は、コロナ禍で一時的に下がったものの、近年上昇している。

■不登校児童・生徒の出現率は増加している。

児童・生徒の学力は、東京都よりわずかに低く、全国と比べて同程度からやや高い

◎大田区の全国学力調査の平均正答率は、多くの教科で東京都と比べてわずかに低くなっているが、全国と比べると同程度以上となっている。

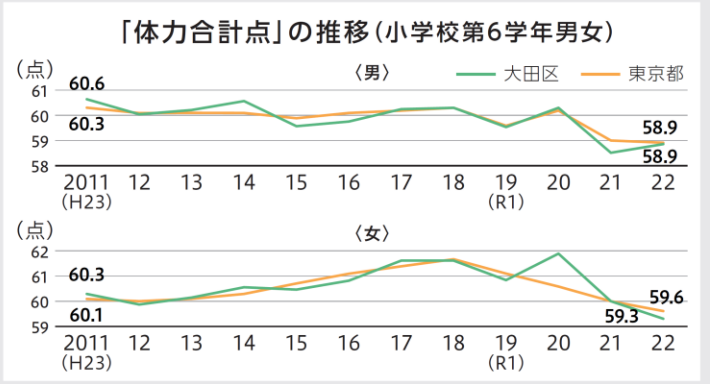


（資料）こども文教委員会資料を基に作成

児童の体力合計点は、コロナ禍以降は低下している

◎男子児童の体力合計点は横ばいだったが、コロナ禍以降は低下している。

◎女子児童の体力合計点は上昇傾向だったが、コロナ禍以降は低下している。



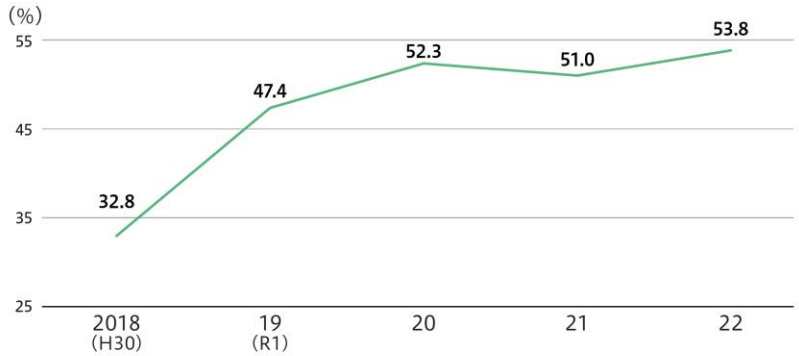
（資料）東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査結果を基に作成

データブック：P.13

英検３級以上を取得している生徒の割合は、上昇傾向である

◎英語検定３級以上を取得している生徒の割合は、上昇傾向となっている。

英語検定３級以上を取得している生徒の割合の推移（中学校第３学年）

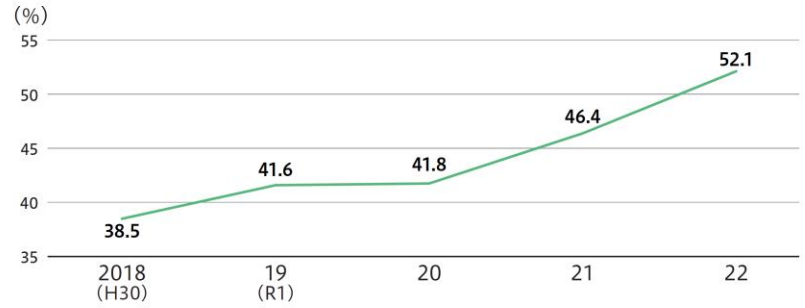


（資料）大田区教育委員会調査結果を基に作成

ICT機器を学習に有効活用している児童の割合は、増えている

◎コンピュータやインターネットなどを学習に有効に活用することができる児童の割合は年々増えており、2022年度には５割を超えている。

「コンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集して自分の考えをまとめたり、発表したりすることができる」と回答した児童の割合の推移（小学校第６学年）

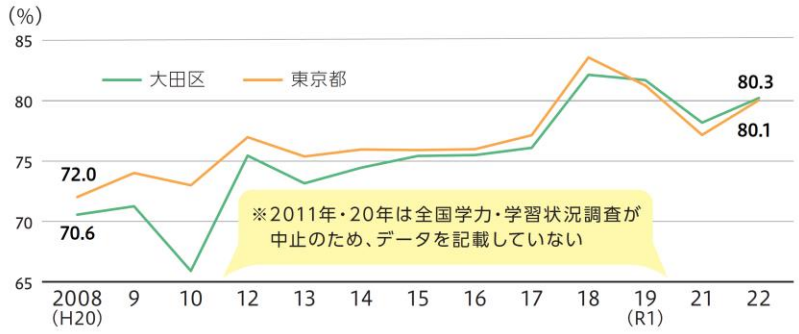


（資料）大田区教育委員会調査結果を基に作成

児童の自己肯定感は、上昇傾向である

◎大田区の児童の自己肯定感はコロナ禍以降は一時的に下がったが、直近 は上昇しており、東京都平均を上回っている。

「自分にはよいところがある」と回答した児童の割合の推移（小学校第6学年）

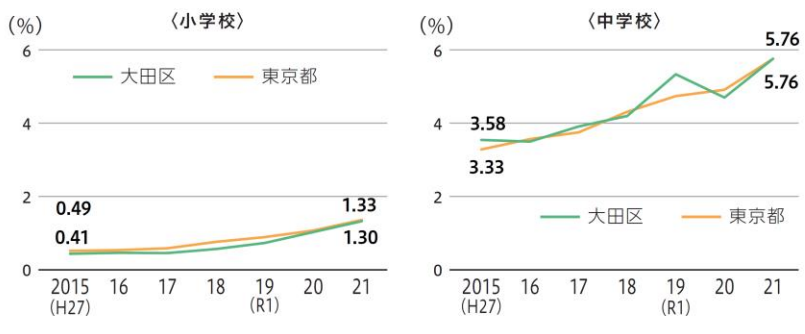


（資料）全国学力・学習状況調査結果を基に作成

不登校児童・生徒の出現率は、上がっている

◎大田区の不登校児童・生徒の出現率は、増加傾向となっており、東京都平均と同水準となっている。

不登校児童・生徒の出現率の推移



（資料）文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に作成

データブック：P.14

4 高齢者

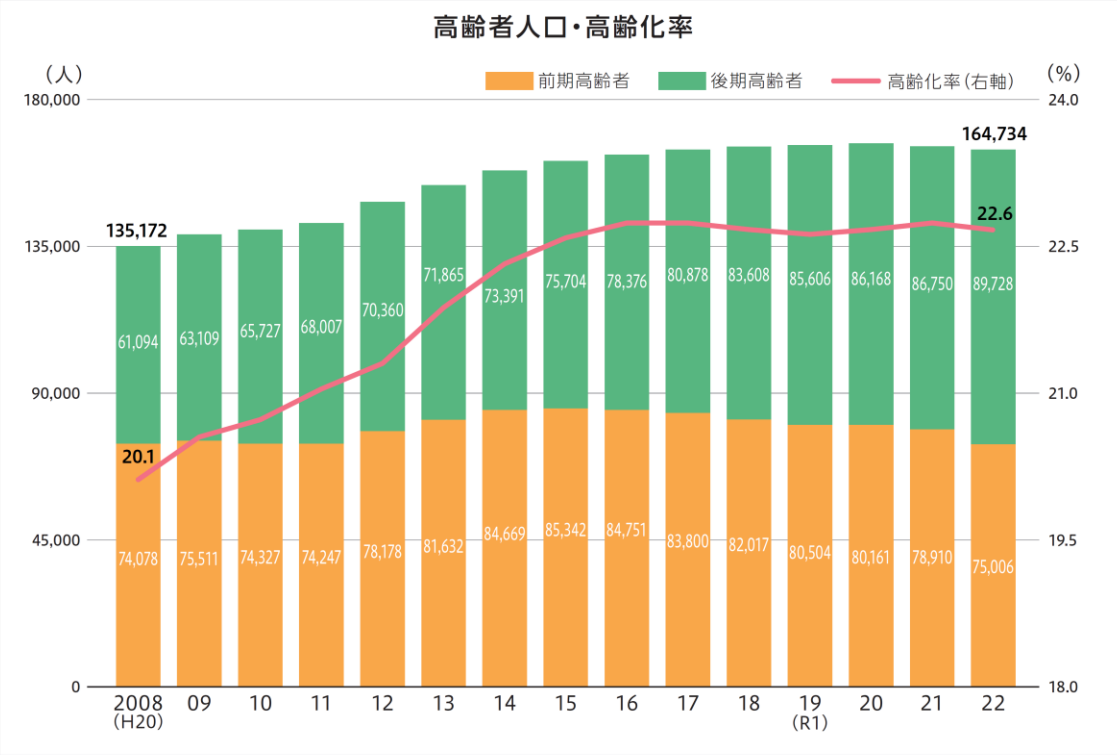
高齢者人口や高齢化率は2008年に比べて増加し、高齢化率は特別区の中でも高くなっている。

- 大田区の高齢者人口は、過去15年間で3万人程度、高齢化率は2.5ポイント増加した。また、近年、後期高齢者数が前期高齢者数を上回った。
- 大田区の高齢化率は23区中6位となっており、特別区の中では比較的高くなっている。
- 高齢単身世帯数が高齢夫婦世帯数を上回り、世帯構成に大きな変化が見られる。
- 介護が必要になった場合、在宅での生活を望む高齢者が比較的多い。

高齢者人口や高齢化率は15年前より増加した

◎高齢者人口は、近年おおむね横ばいで推移しているものの、15年前と比べて増加しており、高齢化率もほぼ同様に変化している。

◎2018年度に75歳以上の「後期高齢者人口」が、65歳から74歳までの「前期高齢者人口」を上回り、以降、その差は拡大している。

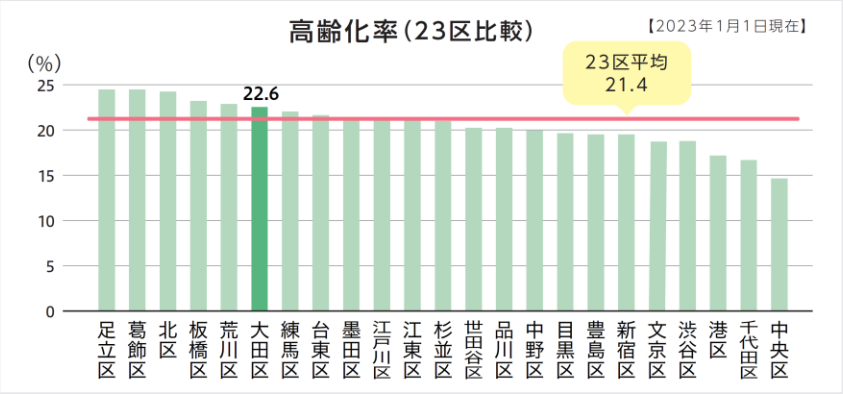


（資料）住民基本台帳による年齢別人口を基に作成

データブック：P.15

特別区の中では、高齢化率が比較的高い

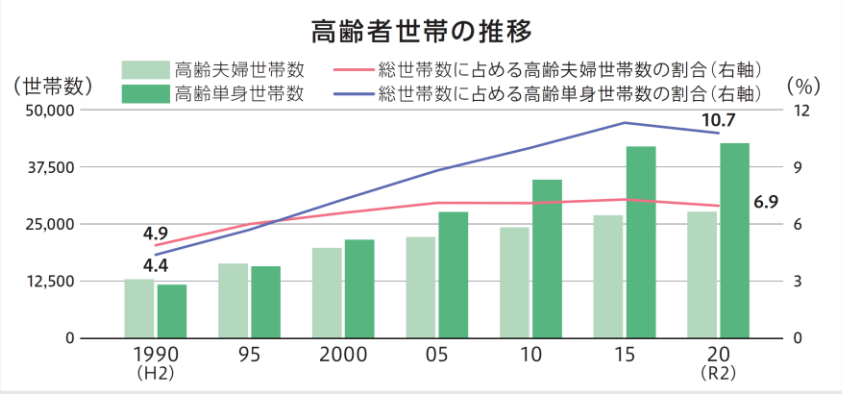
◎高齢化率について特別区内で比較すると、大田区は6番目となっており、23区平均を上回っている。



（資料）東京都総務局統計部「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）令和5年1月」を基に作成

高齢単身世帯数が高齢夫婦世帯数を上回っている

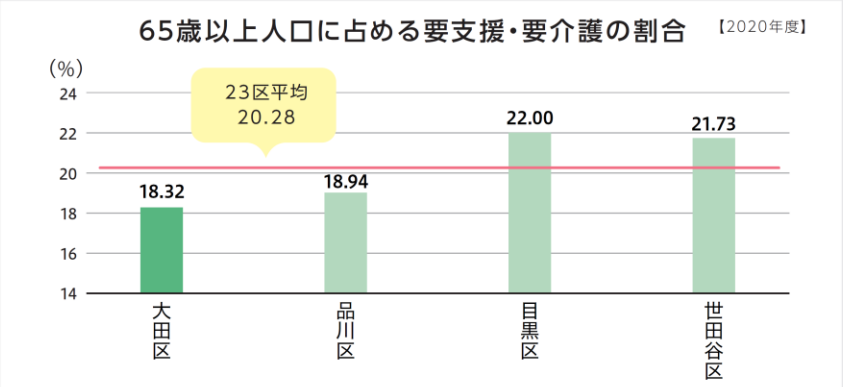
◎高齢夫婦・単身世帯数どちらも増加傾向にあるが、特に高齢単身世帯数は高齢夫婦世帯数を上回り、その差は拡大している。



（資料）総務省「国勢調査」を基に作成

高齢者における要支援・要介護の割合は他自治体と比べて低い

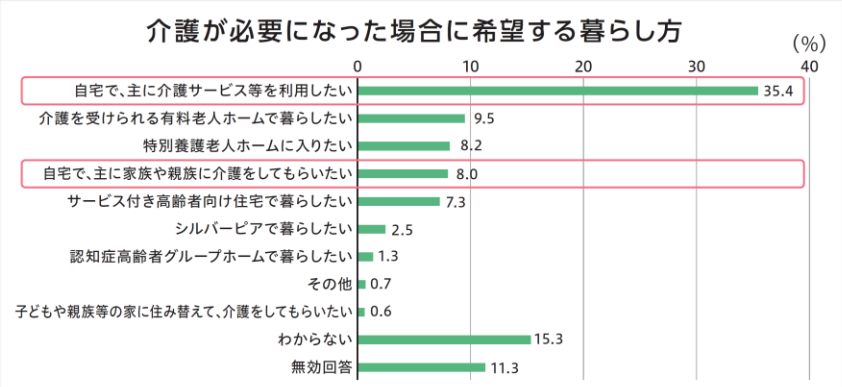
◎65歳以上人口に占める要支援・要介護の割合は、23区平均を下回っている。



（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に作成

介護が必要になる場合、在宅での生活が望まれている

◎介護が必要になった場合に希望する暮らし方について、合わせて43.4%が自宅での生活を希望している。



（資料）「令和4年度大田区高齢者等実態調査報告書」を基に作成

データブック：P.16

5 福祉

生活保護世帯数は2008年に比べて増加したが、近年は減少傾向である。愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加している。

■区内の生活保護世帯数は、過去15年間で増加したものの、近年減少傾向にあり、13,000世帯程度で推移している。

■知的障がい及び精神障がいの手帳所持者数は増加している。

■成年後見制度の申立件数は、増加傾向にある。

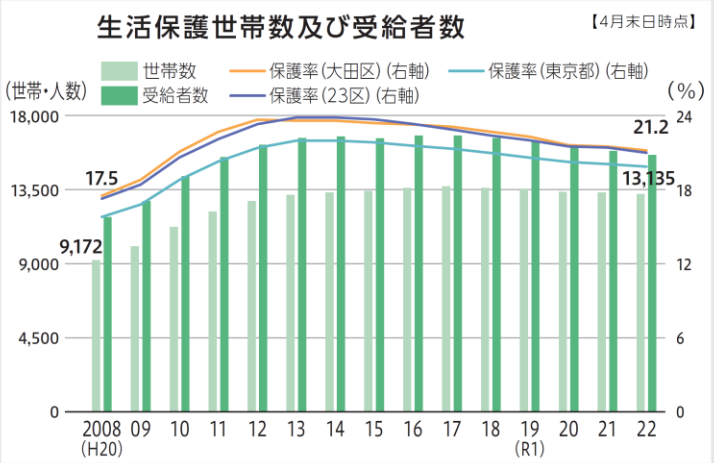
■団体等による地域福祉に関する活動が積極的に行われている。

■地域活動やボランティア活動について、8割以上の区民が、特徴次第では参加したいと思っている。

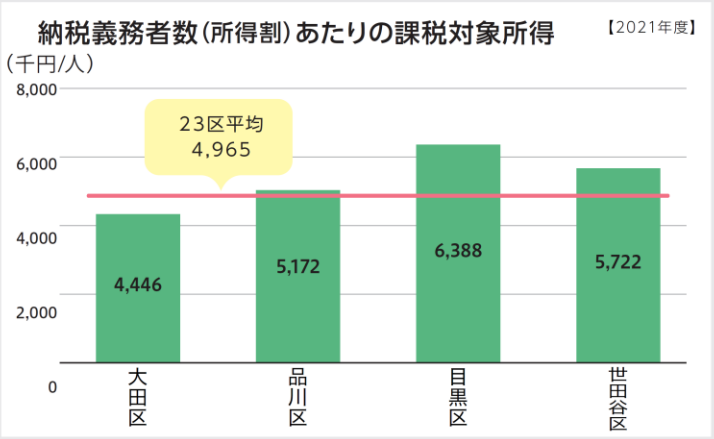
生活保護世帯数及び受給者数は15年前より増加した

◎生活保護世帯数及び受給者数は、15年前と比べて増加しているが、近年減少傾向にある。また、保護率は東京都平均を上回っている。

◎納税義務者数（所得割）あたりの課税対象所得は、23区平均を下回っている。



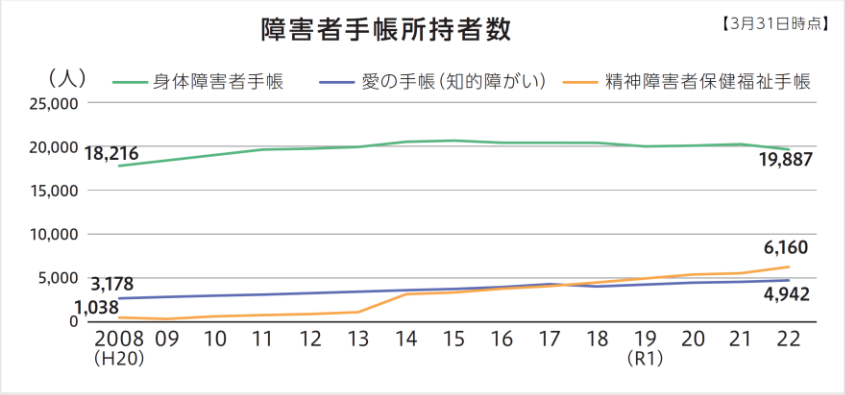
（資料）健康福祉委員会資料を基に作成



（資料）総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」を基に作成

知的・精神障がいの手帳所持者数は増加している

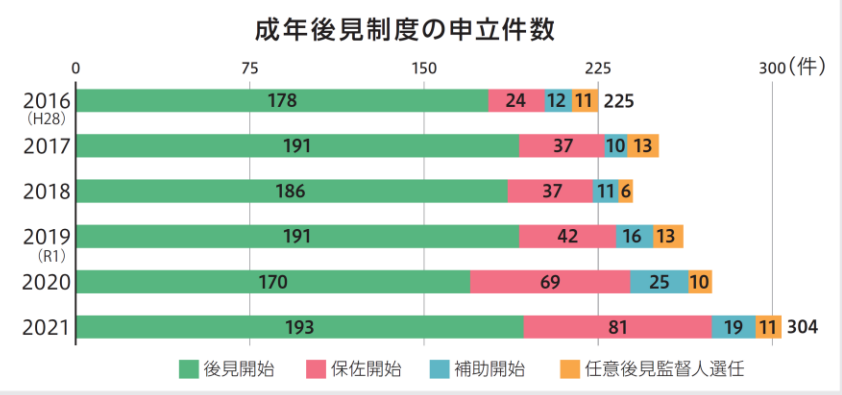
◎身体障害者手帳所持者数はおおむね横ばいで推移しているが、愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加している。



（資料）「大田区政ファイル」を基に作成

成年後見制度の利用が少しずつ進んでいる

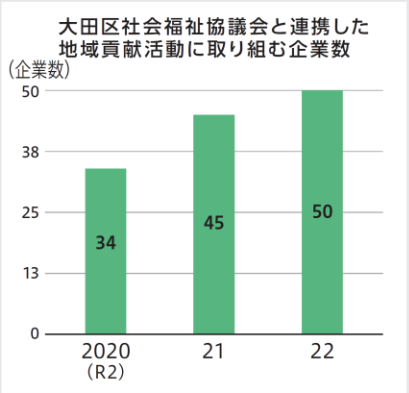
◎大田区に住民票がある方の東京家庭裁判所への申立件数は、2018年以降増加傾向にある。

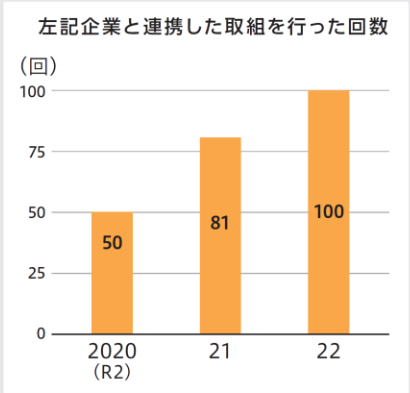


（資料）東京家庭裁判所家事第1部資料を基に作成

大田区社会福祉協議会と連携した企業の活動が進んでいる

◎大田区社会福祉協議会と連携した地域貢献活動に取り組む企業数及び連携した取組を行った回数は、年々増加している。

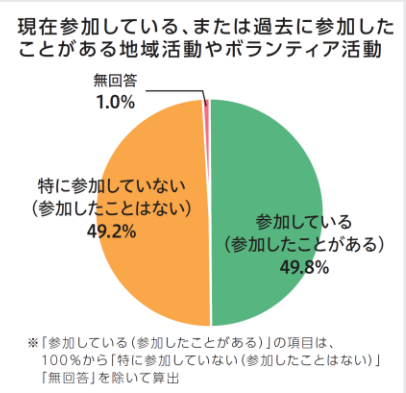


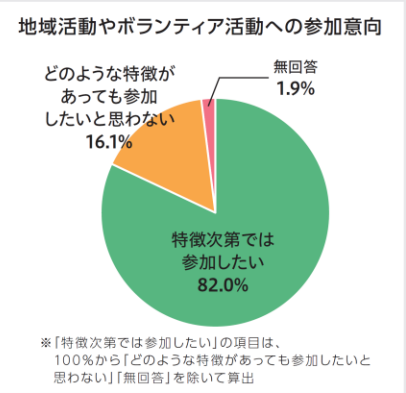


（資料）大田区社会福祉協議会提供データを基に作成

8割以上の区民が、地域活動等への参加意欲を示している

◎現在、約5割の方が地域活動やボランティア活動を経験しており、今後の参加意向（特徴次第）も8割を超え、区民の社会参加拡大の可能性がうかがえる。





（資料）「令和4年度大田区地域福祉計画実態調査報告書」（対象：大田区在住の18歳以上の区民）を基に作成

データブック：P.18

6 健康・スポーツ

65歳健康寿命は延伸傾向にあるが、一人当たり医療費(国民健康保険加入者)は特別区平均と比較して高く推移している。

■65歳健康寿命は延伸傾向にある。

■国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率は、おおむね横ばいであるが、特別区平均より低く推移している。

■国民健康保険加入者の一人当たりの医療費は、特別区平均より高く推移している。

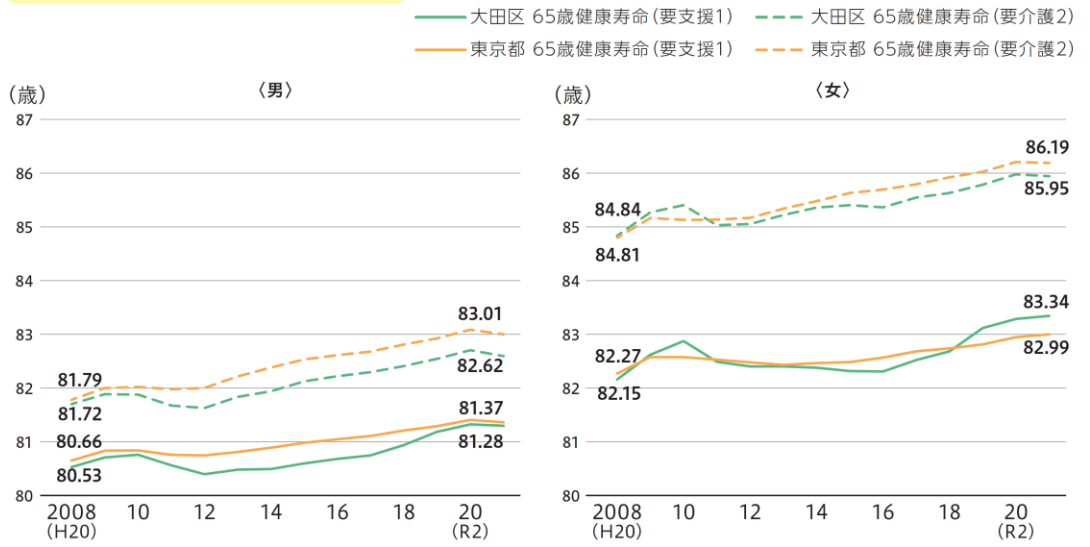
■スポーツ実施率は、横ばいで推移しているが、近年は東京都平均より低い。

65歳健康寿命は延伸傾向にある

◎65歳健康寿命は延伸傾向であり、大田区の健康寿命は、東京都平均と同程度となっている。

65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すもの

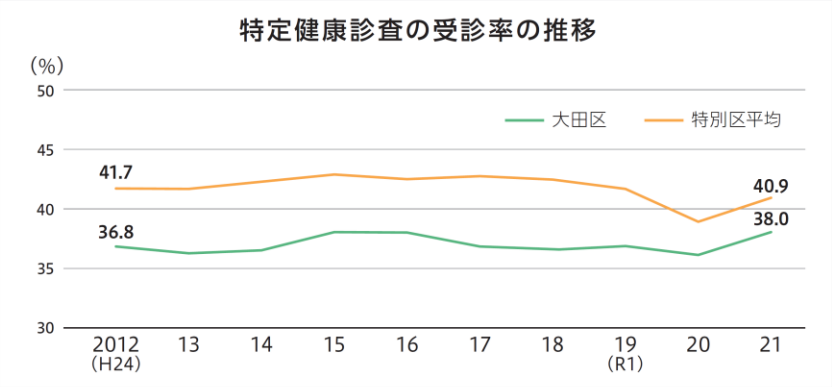
65歳健康寿命



(資料)東京都福祉保健局「65歳健康寿命算出結果区市町村一覧」を基に作成

国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率は、横ばいである

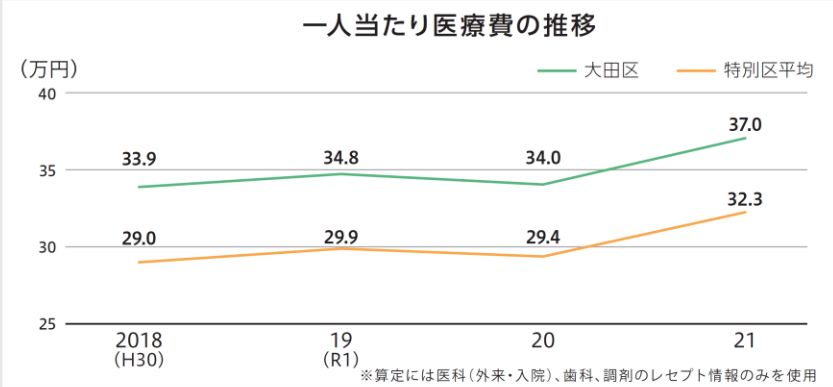
◎大田区国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率は、近年おおむね横ばいであり、特別区平均より低く推移している。



(資料)特定健康診査等に関する法定報告を基に作成

国民健康保険加入者の一人当たりの医療費は、特別区平均より高い

◎大田区国民健康保険加入者の一人当たりの医療費は、特別区平均より高く推移している。

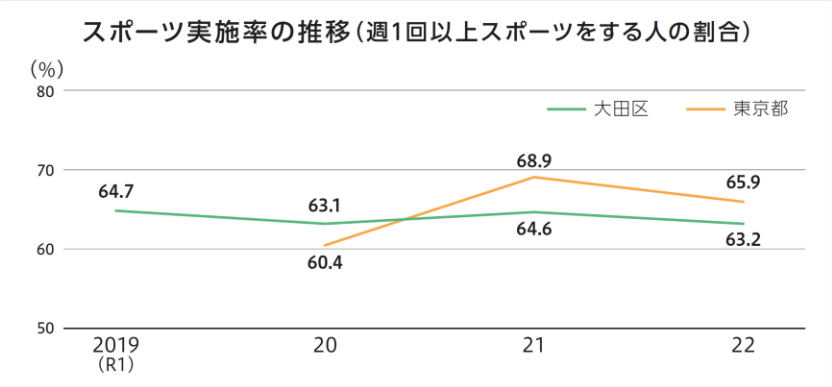


※算定には医科(外来・入院)、歯科、調剤のレセプト情報のみを使用

(資料)国保データベース(KDB)システム「同規模保険者比較(S21_005)」を基に作成

スポーツ実施率は、横ばいである

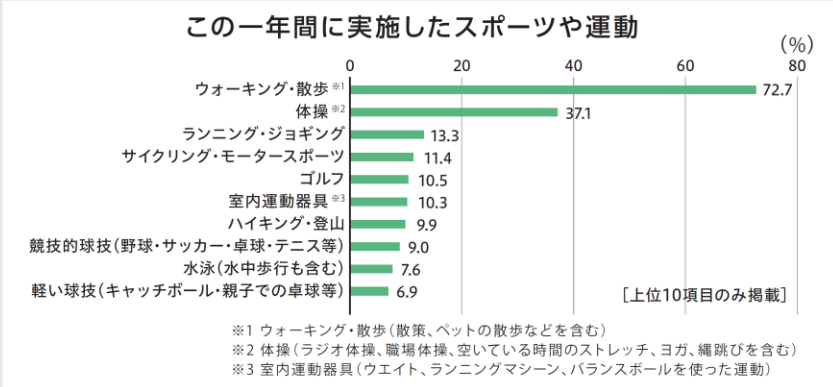
◎大田区のスポーツ実施率は横ばいであり、東京都と同程度で推移している。



(資料)大田区「区の施策検証等に向けた区民意識調査」、東京都「都民のスポーツ活動に関する実態調査」を基に作成

7割以上の区民が、ウォーキング・散歩をしている

◎この一年間に7割以上の区民が、ウォーキング・散歩を実施している。他には、体操、ランニング・ジョギングが多く実施されている。



※1 ウォーキング・散歩(散策、ペットの散歩などを含む)
※2 体操(ラジオ体操、職場体操、空いている時間のストレッチ、ヨガ、縄跳びを含む)
※3 室内運動器具(ウエイト、ランニングマシーン、バランスボールを使った運動)

(資料)「令和4年度区の施策検証等に向けた区民意識調査」を基に作成

データブック：P.42

18 自治体経営

経常収支比率は改善傾向にある。行政需要の増大等に伴い歳出決算額は増加傾向にある一方で、職員現員数は減少傾向にある。

■経常収支比率は、リーマンショックにより一時的に悪化したが、近年は改善傾向となっている。

■経済活動の停滞等による一般財源の減収局面に備えて、計画的に基金残高を確保している。

■特別区債残高は、発行抑制や償還を進めたことで、着実に減少している。

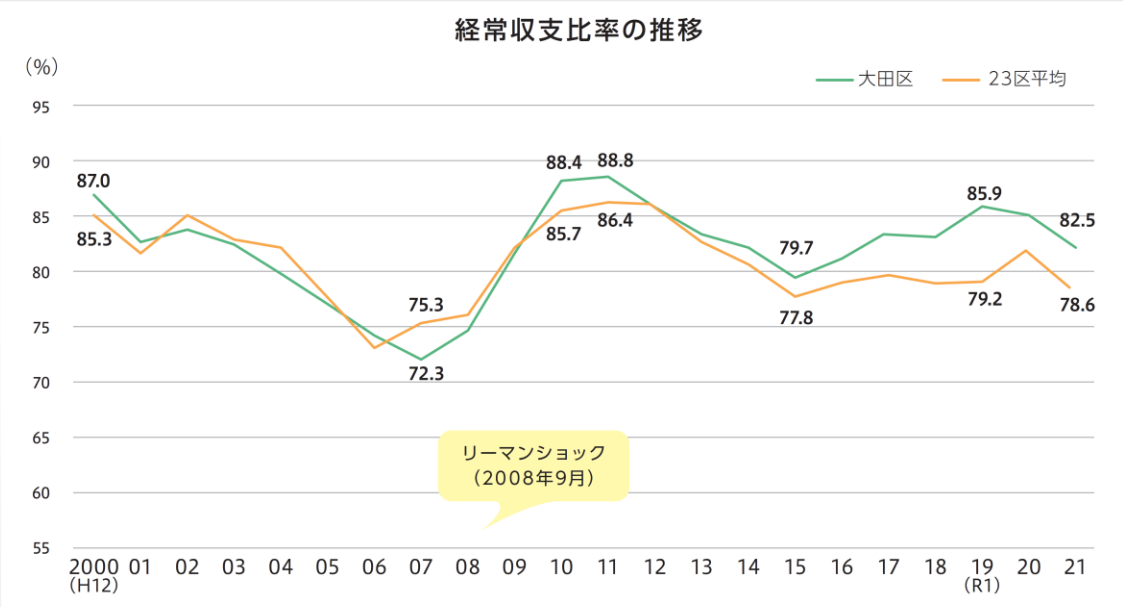
■行政需要の増大・多様化等に伴い、歳出決算額は増加傾向にある一方、職員の現員数は着実な業務改革の取組により減少傾向にある。

■管理職に占める女性職員の割合は、2008年と比較して増加しているが、近年は横ばいとなっている。

経常収支比率は、リーマンショックにより悪化したが、近年は改善傾向である

◎経常収支比率は、リーマンショックにより一時的に悪化したが、近年は改善傾向となっている。
◎大田区の経常収支比率は、23区平均を上回っている。

※経常収支比率：財政の硬直度を表すものさしとなる指標。
この数値が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示す。



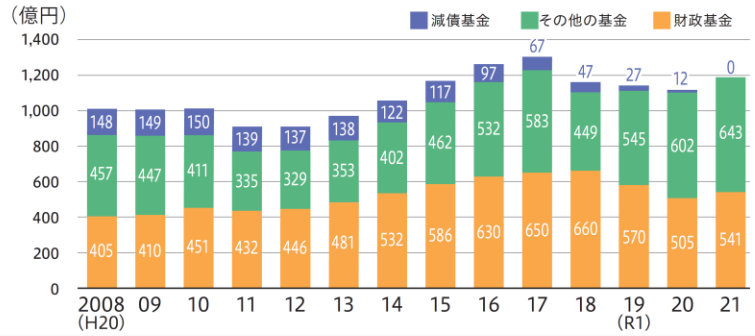
(資料)「OTAシティ・マネジメントレポート」を基に作成

データブック：P.43

将来の財政需要等に備え、計画的に基金残高を確保している

◎リーマンショック、新型コロナに伴う経済活動の停滞等による一般財源の減収局面においては、基金の適切な活用が必要となる。

基金総額と主な内訳の推移

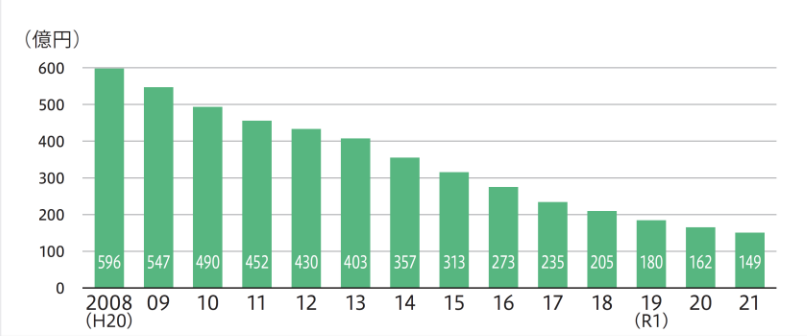


（資料）「OTAシティ・マネジメントレポート」を基に作成

特別区債の残高は着実に減少している

◎近年の大田区の財政体質は、区債残高が着実に減少し、今後の公共施設等の維持・更新を計画的に進めるため、発行余力を蓄えている。

特別区債現在高の推移

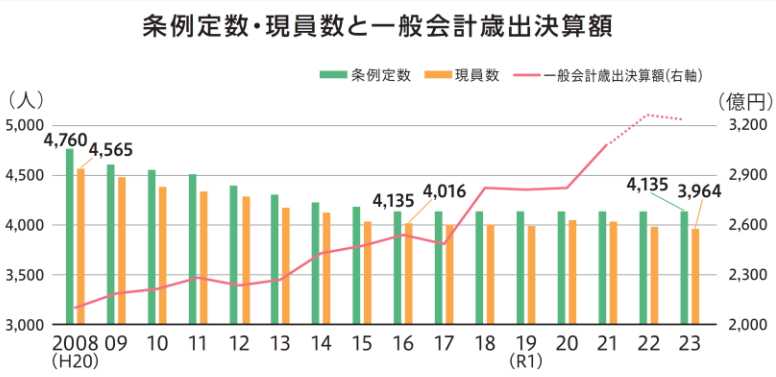


（資料）「OTAシティ・マネジメントレポート」を基に作成

区の歳出決算額は増加傾向にあるが、現員数は減少傾向にある

◎行政需要の増大・多様化等に伴い、歳出決算額は増加傾向にある。一方、職員の現員数は、外部化を含む着実な業務改革の取組により減少傾向にある。

条例定数・現員数と一般会計歳出決算額



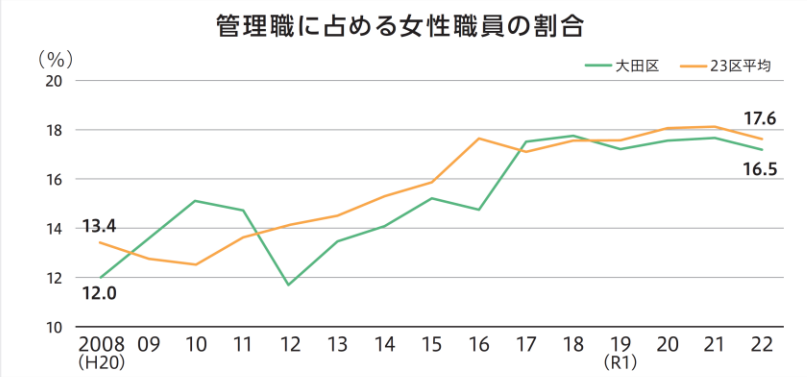
（資料）「大田区職員定数基本計画」等を基に作成

※「条例定数」…大田区職員定数条例に定める職員の定数の合計(事務事業を執行していくために必要な「現員数」の上限)。
「現員数」…区に在籍している全ての職員数(総職員数)から大田区職員定数条例で定める定数外職員(派遣、休職、育児休業など)を除いた人数。

管理職に占める女性職員の割合は2008年から上昇したが、近年は横ばいである

◎大田区の管理職に占める女性職員の割合は、2008年と比較して増加しているが、近年は横ばいとなっており、23区平均をわずかに下回っている。

管理職に占める女性職員の割合



（資料）内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」を基に作成

データブック：P.44

23区で唯一空港があるまち おおた

①羽田空港の概要

◎1931年に「東京飛行場」として正式開港以来、首都・東京の玄関口として機能し、国内の空港の中でも特に利用者数が多く、発着容量は48.6万回/年と日本最大の空港となっている。

国内線	国際線
49空港 約500便/日（往復）	25ヵ国・地域 51都市 最大144便/日（往復）



②ランキングで見る羽田空港

◎利用者数は全国1位、世界5位（2019年度）。

順位	空港	年間旅客数
1	**羽田**	**8,222万**
2	成田国際	3,954万
3	関西国際	2,866万
4	福岡	2,304万
5	新千歳	2,281万

（資料）国土交通省資料を基に作成

順位	空港	年間旅客数
1	アトランタ	11,053万
2	北京	10,001万
3	ロサンゼルス	8,807万
4	ドバイ	8,640万
5	**羽田**	**8,551万**

（資料）「Airports Council International Worldwide-Airport Traffic Report-Calendar Year 2019」を基に作成

◎様々なランキングでも世界的に優秀な成績を誇る（2023年度）。

清潔な空港部門	8年連続1位	PRM※対応部門	5年連続1位
国内線空港総合評価部門	11年連続1位		

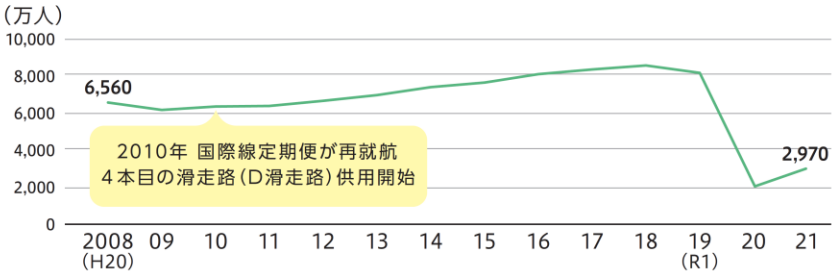
※PRM：高齢者、障がいのある方や怪我をされた方のことを指す

（資料）英SKYTRAX社2023年調査による

③羽田空港の乗降客数

◎利用者数は国際線再就航後、年々増加している。コロナ禍により一時的に減少したが、現在回復傾向にあり、今後コロナ禍前まで戻ると見込まれている。

羽田空港乗降客数の推移



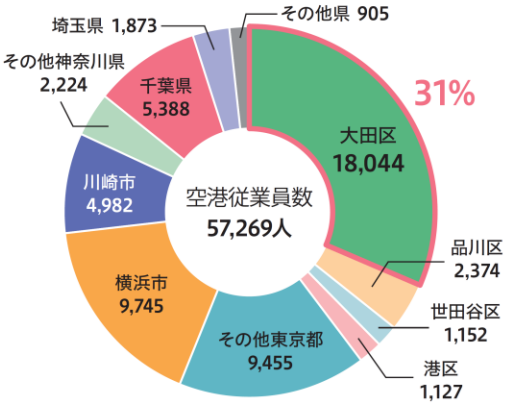
（資料）国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調書」を基に作成

④羽田空港勤務者の居住地

◎羽田空港に勤める従業員約57,000人の居住地を自治体別に見た場合、大田区が圧倒的に多く、全体の約3割を占めている。

◎都県別の場合、東京都が約56%、神奈川県が約30%となっている。

羽田空港勤務者の居住地（2020年度）



（資料）国土交通省資料を基に作成

ホットトピック・1 羽田イノベーションシティにおける取組

①羽田イノベーションシティの事業コンセプト

◎公民連携により事業を推進することで、世界と地域をつなぐゲートウェイとして国内外のヒト・モノ・情報を集積させ、ここに集う国内外のプレイヤーが互いに交流し、新たなビジネスやイノベーションを創造するとともに、国内外に日本のものづくり技術や日本各地域の魅力を発信する「新産業創造・発信拠点」の形成を目指している。2023年11月ごろにグランドオープンを予定している。



②先端産業と文化産業の主な取組





自動運転バス



足湯スカイデッキ





ロボット研究開発拠点



ARスポーツ「HADO」



Zepp Haneda

画像提供：羽田みらい開発株式会社

③スマートシティの取組

◎持続可能都市大田区の形成を支えるスマートシティの構築

- ✓ 解決が困難な社会課題に対する解決策を生み出すため、先端技術を活用した実験の場（テストベッド）となるスマートシティを羽田空港跡地第1ゾーンに構築
- ✓ 国土交通省スマートシティ事業にて「スマートシティ実装化支援事業」に選定



モビリティ

自動運転バスによる実証実験





ロボティクス

ロボットデリバリーサービスの導入検証

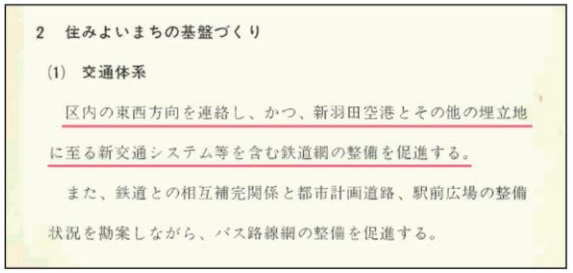
データブック：P.46

ホットトピック・2　新空港線実現への歩み

①新空港線構想の誕生

◎新空港線の構想が初めて明文化されたのは昭和57年の大田区基本構想。そこから大田区は今日に至る約40年間新空港線の実現に向けた取組を進めてきた。





2　住みよいまちの基盤づくり

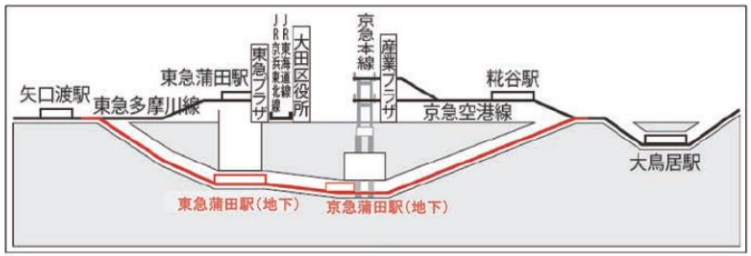
(1)　交通体系

区内の東西方向を連絡し、かつ、新羽田空港とその他の埋立地に至る新交通システム等を含む鉄道網の整備を促進する。

また、鉄道との相互補完関係と都市計画道路、駅前広場の整備状況を勘案しながら、バス路線網の整備を促進する。

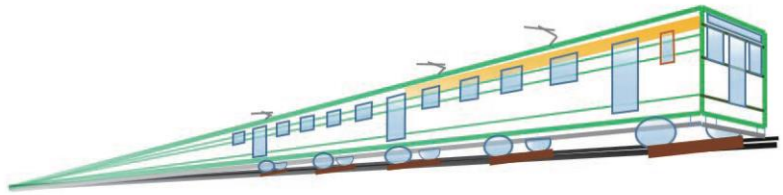
②新空港線の概要

◎新空港線は、矢口渡～大鳥居をつなぐ鉄道新線。東急多摩川線矢口渡駅付近から多摩川線を地下化し、東急蒲田駅(地下)、京急蒲田駅(地下)を通り、大鳥居駅の手前で京急空港線に乗り入れる計画となっている。

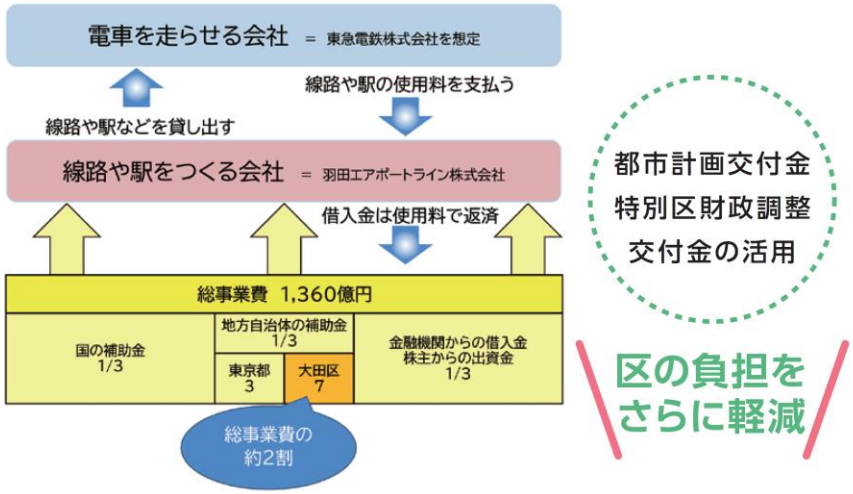


③「羽田エアポートライン株式会社」設立

◎令和４年10月に大田区と東急電鉄株式会社との共同出資により、新空港線の整備主体となる第三セクターの羽田エアポートライン株式会社を設立。



④整備事業における費用の仕組み



データブック：P.47

ホットトピック・3 大田区のＳＤＧｓ推進について

①ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは

◎ＳＤＧｓは、2015年開催の国連サミットにおいて全会一致で採択された**2030年までに達成すべき国際目標**

◎先進国を含む国際社会共通の目標として、持続可能な世界を実現するための包括的な**17のゴールと169のターゲット**で構成されている。



ＳＤＧｓの達成に向けて

- ✓ 国家レベルだけでなく、一般市民や産業界等の**多様な主体の連携・協力**が必要
- ✓ **自治体行政**は、地域の経済・社会や歴史・文化等の**実態に即した施策を推進する責任・役割**を担う。

◎ＳＤＧｓ推進に向けた大田区の動き

・2022年３月 大田区におけるＳＤＧｓ推進のための基本方針を策定
・2022年４月 大田区ＳＤＧｓ推進会議を設置

大田区は2023年度
「ＳＤＧｓ未来都市」・「自治体ＳＤＧｓモデル事業」に
「ダブル選定」されました！

ＳＤＧｓ未来都市とは

◎ＳＤＧｓの理念に沿った取組を推進しようとする都市の中から、**特にポテンシャルが高い都市を選定する内閣府の制度**

◎**毎年30都市程度がＳＤＧｓ未来都市として認定**され、うち**特に優れた10都市**はモデル事業選定都市、いわゆる**ダブル選定都市**として認定される。



選定証を手に記念撮影をする鈴木区長

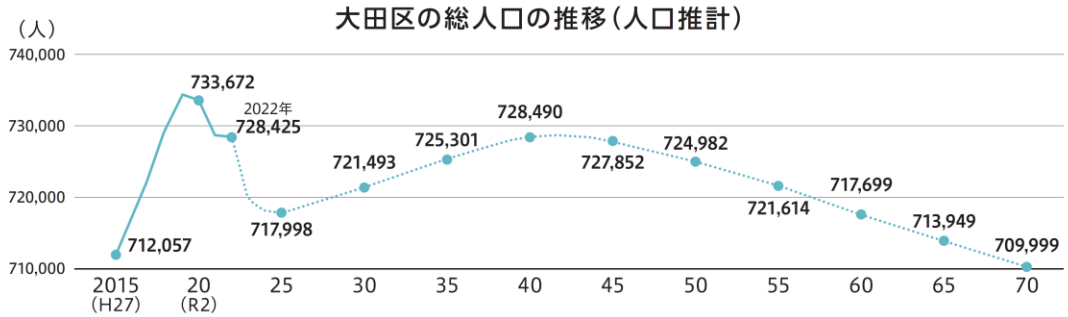
データブック：P.50

大田区の総人口はコロナ禍で減少に転じた後、2025年以降再び増加するが、2040年から本格的な人口減少時代に突入する。

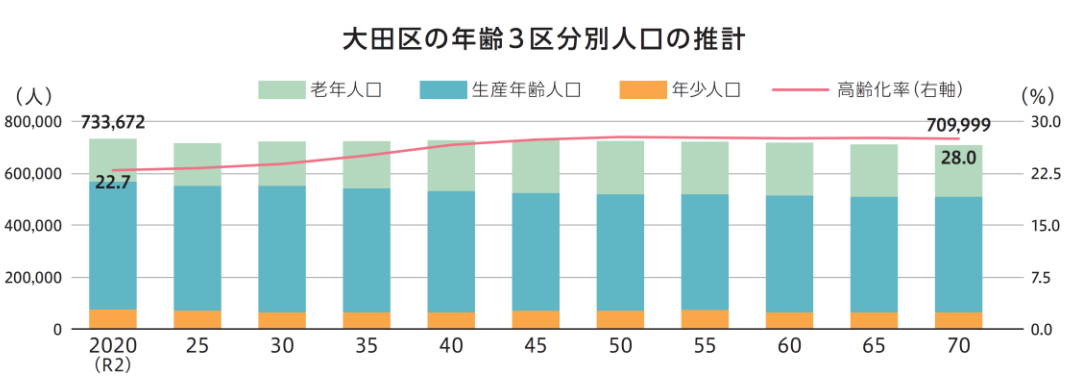
- 大田区の総人口は2040年から減少することが見込まれる。
- 高齢化率は、全国と比べて緩やかではあるものの上昇する。特に2030年から2050年にかけて大きく上昇することが見込まれる。
- 2040年には65歳以上の人口が大幅に増加し、年齢構成の比重が高齢寄りに変化することが見込まれる。
- 総世帯数が減少する一方、単独世帯率の増加が見込まれる。
- 人口の社会増減はコロナ禍でマイナスになったが、2025年以降はプラスに戻ることが見込まれる。一方、自然増減はマイナスが続く。

2040年から本格的な人口減少が見込まれる

◎総人口は2025年から増加に転じるが、2040年をピークに減少に転じる。
◎総人口は2020年から2070年までのおよそ50年で約24,000人（約3.2%）減少する。
◎高齢化率は50年で5.3%上昇し、特に2030年から2050年にかけて大きく上昇する。



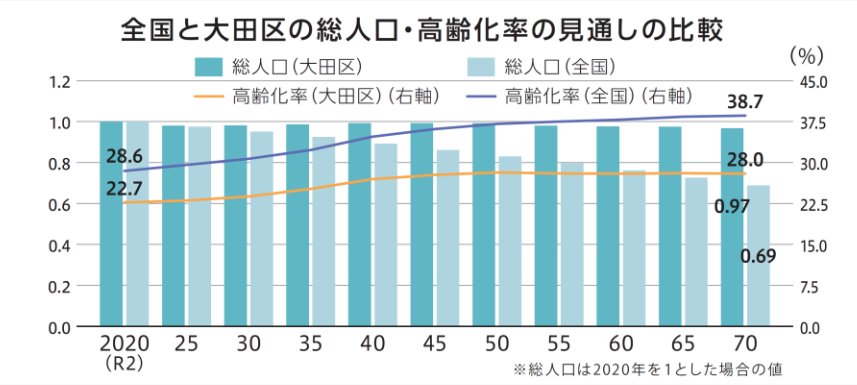
（資料）「大田区人口推計」を基に作成



（資料）「大田区人口推計」を基に作成

大田区の人口減少・高齢化の進行速度は全国より緩やか

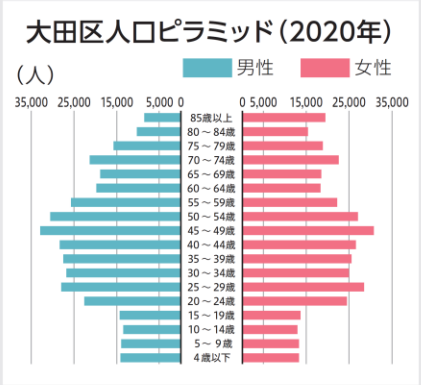
◎人口の減少・高齢化率の上昇が予測されるが、その傾向は全国よりも緩やかである。

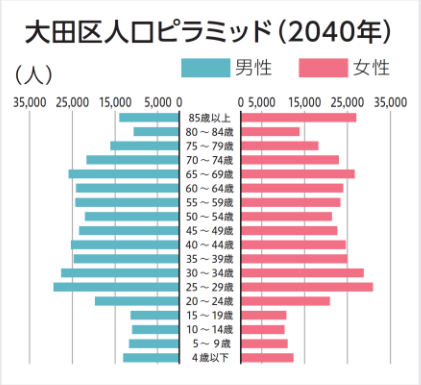


（資料）「大田区人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

2020年からの20年間で人口ピラミッドの重心は更に上がる

◎2040年には65歳以上の人口が大幅に増加し、年齢構成の比重が高齢寄りに変化することが予測される。

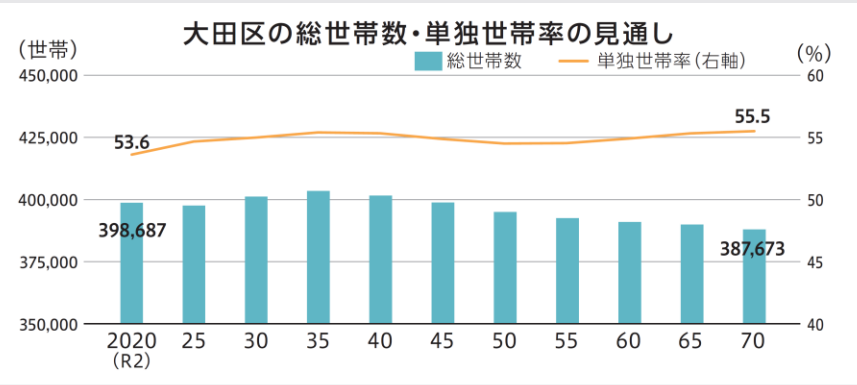




（資料）総務省「国勢調査」、「大田区人口推計」を基に作成

世帯数が減少する一方で、単独世帯率は上昇する

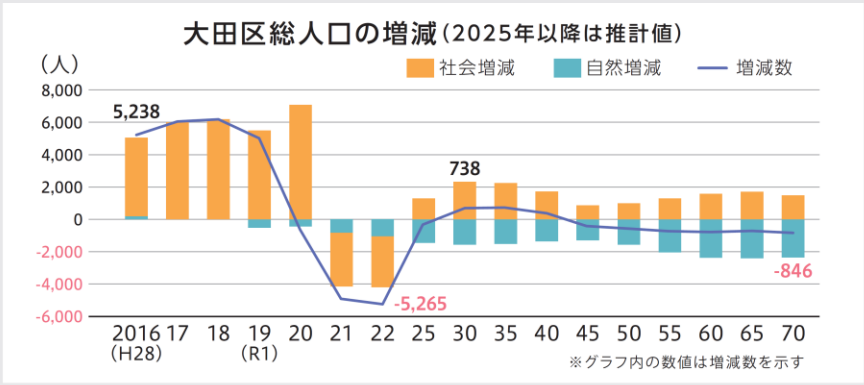
◎大田区の世帯数は、およそ50年で約10,000世帯（約2.8％）減少する。また、単独世帯の割合は、およそ50年で1.9％増加する。



（資料）「大田区人口推計」を基に作成

社会増減はプラスになる一方で、自然増減はマイナスが続く

◎人口の社会増減はコロナ禍でマイナスになったが、2025年以降はプラスに戻ることが予測される。一方、自然増減はマイナスが続く。



（資料）「大田区人口推計」を基に作成

データブック：P.52

大田区の外国人区民は今後も増加を続けることが見込まれる。

■大田区の外国人区民は今後も増加することが見込まれる。

■総人口に対する外国人区民の割合は年々上昇し、2070年には約4.7%になることが見込まれる。

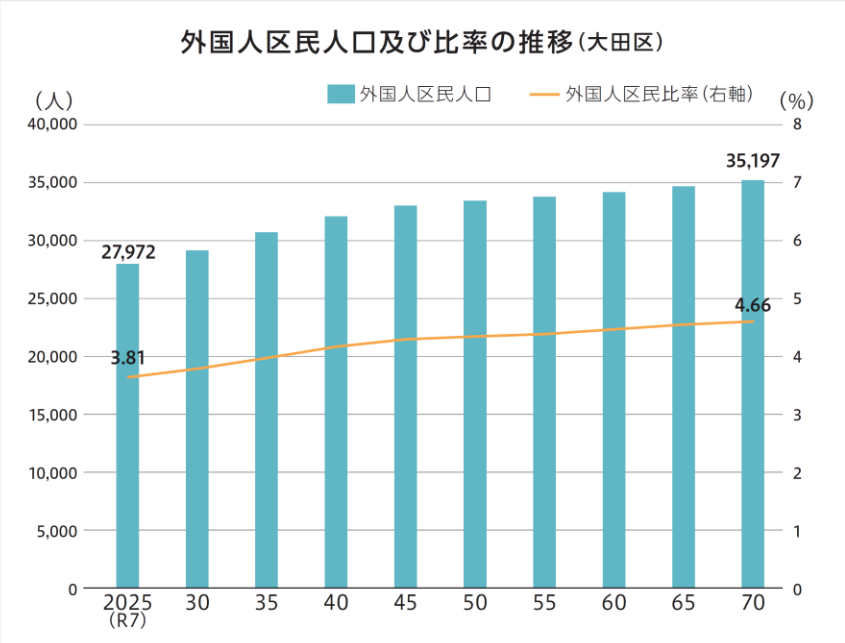
■日本全体の外国人住民は今後も増加し、2070年には2020年の3倍以上の人口となることが見込まれる。

■外国人住民の割合は同様に年々上昇し、2070年には10%を超えることが見込まれる。

大田区の外国人区民は増加を続ける見通し

◎外国人区民は今後も増加することが見込まれる。

◎総人口に対する外国人区民の割合は年々上昇し、2070年には約4.7%になることが見込まれる。

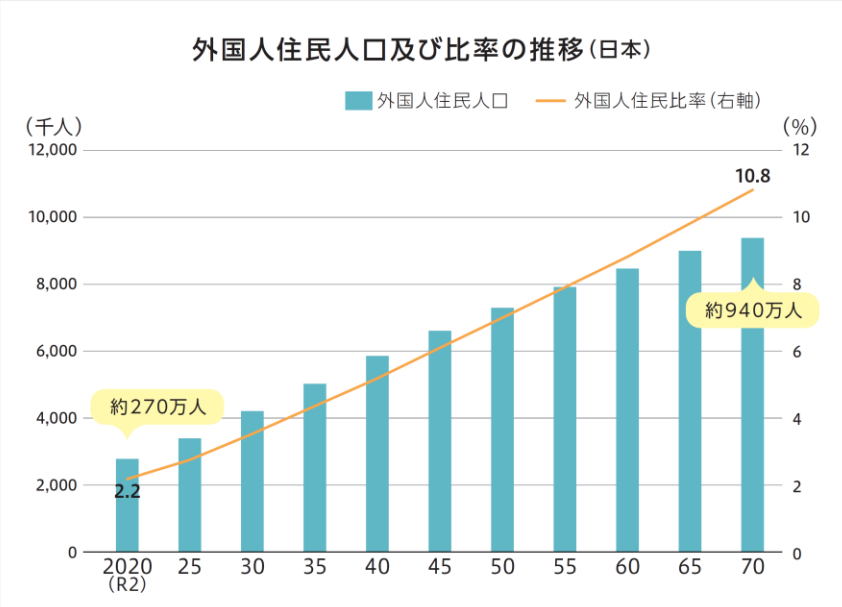


（資料）総務省「国勢調査」を基に大田区作成

日本の外国人住民は今後も増加が見込まれる

◎日本全体の外国人住民は今後も増加し、2070年には2020年の3倍以上の人口となることが見込まれる。

◎外国人住民の割合は同様に年々上昇し、2070年には10%を超えることが見込まれる。



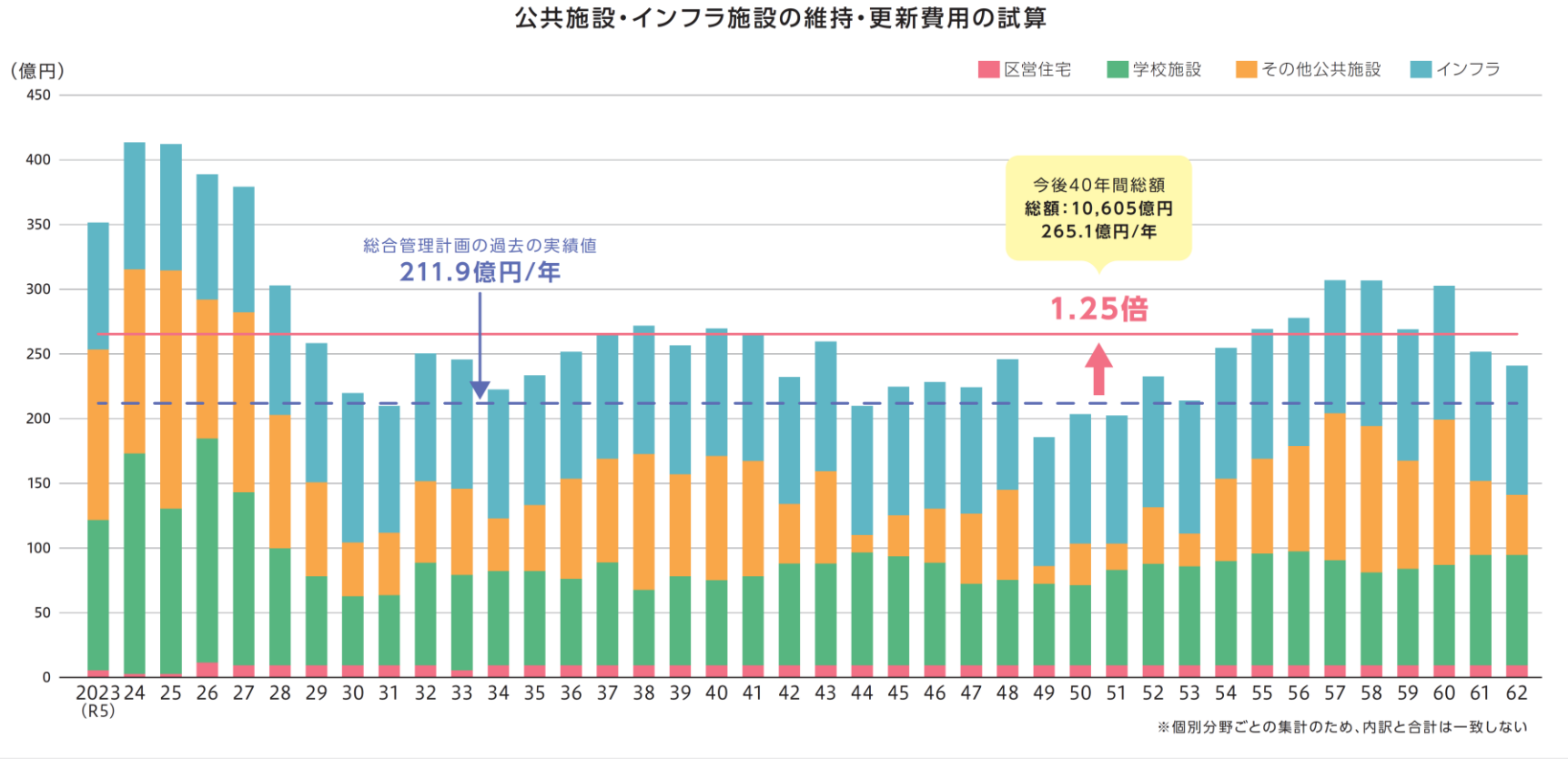
（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

データブック：P.62

公共施設の維持・更新やインフラ資産の整備等に係る費用は、今後増加することが見込まれる。

公共施設・インフラ施設の維持・更新費用は、今後40年間で10,605億円の支出が見込まれる

◎「大田区公共施設等総合管理計画」の過去の実績値は211.9億円/年であり、今後も長期的に公共施設等の維持・更新費用の増大が見込まれる。



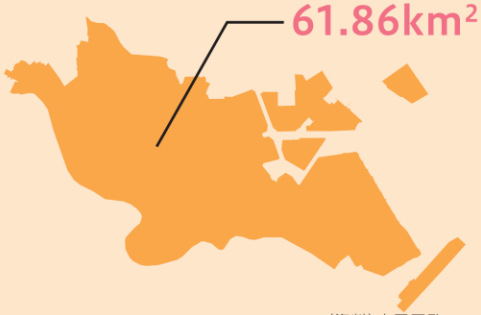
（資料）「大田区公共施設改築・改修等中期プラン」を基に作成

データブック：P.64

大田区ってどんなまち？

Ota City
面　積

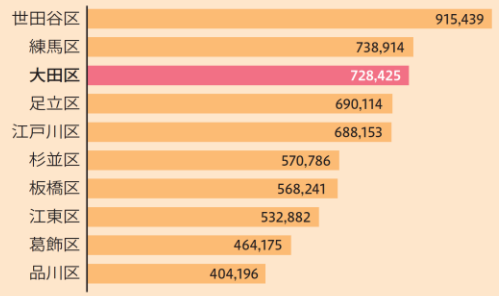
面積は23区で1位！



（資料）大田区政ファイル

Ota City
人　口

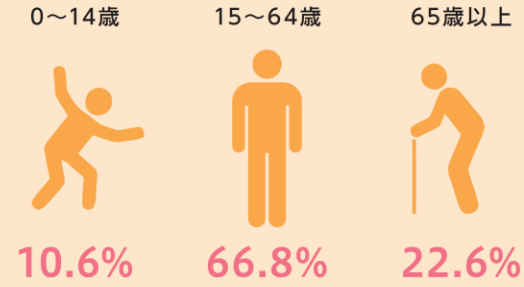
総人口は23区で3位!



（資料）東京都の統計HP（2022）

Ota City
年　齢

大田区の年齢構成は・・・



（資料）区住民基本台帳データ（2022）

Ota City
外国人

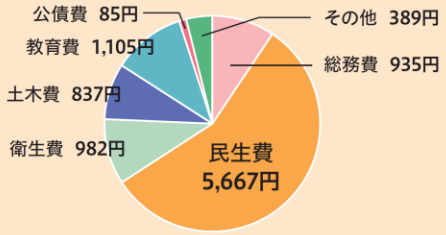
区民のおよそ30人に1人が外国人



※令和４年の外国人区民比率：3.44%　（資料）区住民基本台帳データ（2022）

Ota City
財　政

区の歳出を1万円とすると・・・



最も大きい歳出は民生費5,667円

※令和３年度決算　（資料）OTAシティ・マネジメントレポート

Ota City
空　港

世界と繋がる日本の玄関口、

羽田空港



データブック：P.65

Ota City
ものづくり

中小企業・町工場が集積



Ota City
商店街

商店街数は都内最多！



Ota City
新産業創造・発信拠点

新産業・イノベーションの拠点
「羽田イノベーションシティ」





Ota City
銭　湯

大田区の銭湯は都内最多！
「黒湯」が有名



Ota City
SDGs

2023年度、「SDGs未来都市」・
「自治体SDGsモデル事業」にW選定！



Ota City
大田区公式PRキャラクター



大田区の特徴である
羽田空港、桜、銭湯をPR

4章　特徴・強み、現状・課題（人口/子育て）

データブック：P.66

区の特徴や強みの一例

人口

- 大田区の**総人口は約73万人で23区で第3位**
- 総人口は一時的に減少するものの、**2025年に再び増加に転じる。**
- **2040年まで人口は増加傾向**であり、その後は減少に転じるも、全国と比較すると**人口減少や高齢化の進展は緩やか**
- **20歳から24歳の世代は大きく転入超過**

子育て

- 認可保育園等の整備により、**令和3年度から保育園の待機児童はゼロ**
- 保護者の所得にかかわらず、**高校生以下の医療費や小中学校の給食費が無償**
- **こども食堂発祥の地**とされており、**区内に37箇所**ある。

現状や課題の一例

人口

- **合計特殊出生率は近年減少傾向**
- 2035年ごろからは団塊ジュニアが高齢者となり、**少子高齢化が更に進行する。**
- 0～4歳及び30～39歳の転出超過が顕著であり、**子育て世帯の転出超過がうかがえる。**

子育て

- **男性の育児にかける時間は、女性と比べると短い。**
- 引き続き、**放課後児童の居場所づくりが必要**
- **児童虐待の相談件数は増加傾向にあるが、ここ数年は横ばい**

データブック：P.67



教 育

区の特徴や強みの一例

- **ICT教育の推進**により、コンピュータやインターネットを学習に活用できる生徒の割合が増えている。
- **児童の自己肯定感は上昇傾向**であり、東京都平均を上回っている。
- 2025年度から、**教科「おおたの未来づくり」を新設**し、現実社会の諸課題と結びついた教科等横断的なカリキュラム（小５・６）により**「未来を創る力」を育成**する。
- 2023年度から、児童が英語に親しみ、積極的に英語を用いたコミュニケーションを行うための学習**「おおたグローバルコミュニケーション（ＯＧＣ）」を新設し、研究校において国際教育を推進する。**
- 2021年に**23区初の不登校特例校分教室を設置**し、2030年には**公立で全国初の新築による不登校特例校の設置**を予定
- **地域が学校を支え、地域全体で子どもを育てる環境がある。**
- **産業や羽田空港を擁する国際的な環境など、教育に生かせる資源がある。**

現状や課題の一例

- 児童・生徒の**思考力・判断力・表現力等を含めた基礎学力の向上**
- **ＩＣＴを活用した教育の質の向上**
- **「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善**
- **グローバル時代のコミュニケーション能力の育成**
- 児童・生徒の**体力は、コロナ禍以降低下**
- **不登校児童・生徒の出現率は増加傾向**で、**特に中学校では５％を超えており**、未然防止、早期対応の更なる充実が必要
- **知的障がい、発達障がい等、特別な支援が必要な児童・生徒の割合は増加傾向**であり、一人ひとりに応じたきめ細かな教育が必要

高齢者

区の特徴や強みの一例

- 高齢者における**要支援・要介護の割合は他自治体と比べて低い。**
- **おおたフレイル予防事業**や人生100年を見据えた**健康寿命延伸に係る取組**により、自立した生活を送ることのできる**元気高齢者が比較的多くなっている。**
- 高齢者が、前向きに安心した生活を送ることができるよう、元気なうちから将来に備えておく**「老いじたく」への区民の関心が非常に高まっている。**

現状や課題の一例

- **高齢化率は23区中6位で増加傾向**にあり、23区平均を上回っている。
- 高齢者人口のうち、介護ニーズの高まる**後期高齢者（75歳以上）の割合が高まっており**、2018年度には50%を超えた。
- 高齢夫婦・単身世帯数どちらも増加傾向にあるが、**特に高齢単身世帯数が増加傾向**にある。

福 祉

- 社会福祉法人や地域活動団体、ボランティアなどが**地域福祉に関する活動を積極的に行っている。**
- 区民の**社会活動の参加意向は比較的高く、活動の特徴次第では、8割以上の区民が参加を希望**している。

- **福祉課題が多様化・複雑化**しており、一つの支援機関や単一の制度利用だけではニーズに対応できないため、**包括的な支援体制**が必要である。
- 生活保護世帯数は近年減少傾向にあるが、**保護率は東京都平均を上回っている。**

4章　特徴・強み、現状・課題（健康・スポーツ/自治体経営）

データブック：P.69/75

健康・スポーツ

区の特徴や強みの一例

- **65歳健康寿命は延伸傾向**で、男性は82歳、女性は85歳を超えている。
- 大田区総合体育館・大森スポーツセンター等、多くのスポーツ施設や公園が集積する**「新スポーツ健康ゾーン」では、「する」スポーツから、「みる」スポーツまで、幅広くスポーツを楽しむことができる。**
- **高度先進医療にアクセスしやすい。**

現状や課題の一例

- 2021年の国民健康保険加入者の**特定健康診査の受診率は38.0%であり、特別区平均と比べて低く推移**
- 国民健康保険**一人当たり医療費は、特別区平均と比べて高く推移**
- **スポーツ実施率は横ばい**
- 新型コロナの経験を踏まえ、**感染症の発生及びまん延による健康危機に備える必要がある。**

自治体経営

区の特徴や強みの一例

- 区の歳出総額に占める**民生費の割合は特別区で2位（令和3年度決算ベース）**
- **計画的に基金残高を確保**することで、一般財源の減収局面においても、基金を適切に活用し、安定的・継続的に行政サービスを提供してきた。
- **特別区債残高は、発行抑制や償還を進めることで着実に減少**しており、今後の公共施設等の維持・更新に備え発行余力を蓄えている。

現状や課題の一例

- 区の**経常収支比率は特別区平均より高い。**
- **公共施設の維持・更新やインフラ資産の整備に係る費用は、今後増加**することが見込まれる。